

所得増加はなぜ消費に結びつかないのか — 家計の消費性向の低下と地域差

公益財団法人中部圏社会経済研究所 研究員 岡野 太郎

【要旨】

30年ぶりの高い賃上げ率にもかかわらず、多くの家計が景気回復を実感できずにいる。本レポートは、家計の「実質可処分所得と実質消費支出の乖離」の構造を、家計調査データに基づき、①マクロな実態把握、②構造的な問題特定、③ミクロな地域差の可視化という三段階で分析した。

第一に、消費の実態は厳しい。2024年時点の実質消費支出は、コロナ禍前（2019年）と比較すると全国で約7%のマイナスに沈み、コロナ禍前の消費水準まで回復していないことが明らかになった。一方、コロナ終息後（2023年）と比較すると実質消費支出のマイナス幅は縮小したものの、その回復度合いは地域によって大きく異なる。

第二に、所得が増えても消費に結びつかない構造的要因として「二重の消費抑制メカニズム」が存在する可能性がある。家計は、将来不安や物価高騰を背景に、所得全体に占める消費の割合をコロナ禍前の71.0%から64.7%へと引き下げている。同時に、追加所得に対する消費の反応度（限界消費性向）も0.337から0.282へ鈍化したことが推計され、賃上げ効果が消費に波及しにくい形へ変化したと示唆された。

第三に、全国52都市の所得・消費の遷移パターンを分析した結果、経済回復の二極化が鮮明になった。回復傾向を示す都市が全体の3割に満たない一方、停滞・抑制状態にある都市が約6割を占める。インバウンド需要や産業基盤の強弱が地域間の回復格差を生んでいる可能性が高い。

以上の分析から、今後は、所得支援に加えて、①将来不安を緩和し安心感を醸成する社会保障改革、②地域の実情に応じた消費喚起策、③物価安定による実質可処分所得の確保、という三つの方向性からのアプローチが求められる。

1. はじめに

コロナ禍という未曾有の危機を経て、日本経済は新たな局面を迎えている。2024年春闘では平均^(※1)5.1%という33年ぶりの高い賃上げ率の実現し、続く2025年も^(※2)5.25%と高水準を維持し、デフレ脱却と経済の好循環実現への期待が高まった。その

一方で、家計の実感は依然として厳しい。2024年の全国消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は前年比^(※3)3.2%の上昇を記録し、エネルギーや食料品といった生活必需品の価格上昇が、賃上げによる所得改善効果を大きく削いでいる。

政府は定額減税やエネルギー価格高騰対策などの支援策を講じてきたが、その効果は限定的であっ

(※1) 連合「2024春季生活闘争第7回（最終）回答集計結果について」

(※2) 連合「2025年春季生活闘争第7回（最終）回答集計結果について」

(※3) 総務省「2024年（令和6年）平均消費者物価指数の動向」

た。内閣府の「経済財政白書」によれば、実質可処分所得の伸びは依然として低水準に留まり、消費者のマインドも力強い回復には至っていない。この「所得の伸び悩み」と「消費の停滞」の背景には、単なる物価高騰だけでは説明できない、より構造的な問題が潜んでいるのではないか。

本レポートは、こうした問題意識に基づき、家計調査のデータ（2015年～2024年、二人以上勤労者世帯）と各種統計を使用し、「生活者目線」から所得と消費の乖離の実態を解き明かすことを目的とする。具体的には、以下の三つの問いに答える形で分析を進める。

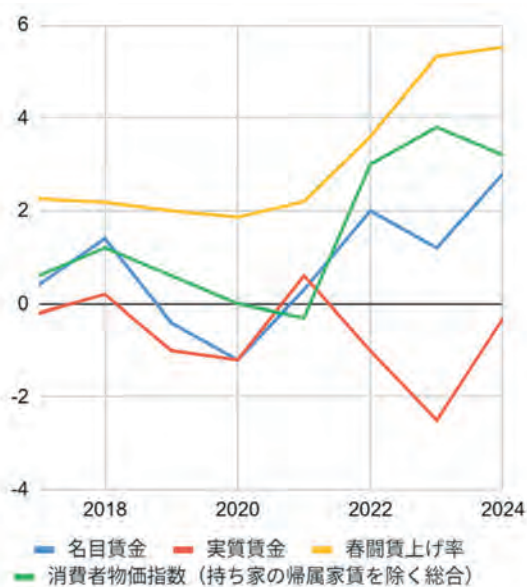
①マクロな実態把握

コロナ禍前（2019年）と比較して、日本の家計はどの程度回復しているのか。また、コロナ終息後（2023年）の状況は、地域や都市規模によってどのように異なるのか。

②構造的問題の特定

なぜ、所得が増加しても消費が伸び悩むのか。その構造的なメカニズムを解き明かす。

図1 物価・賃金主要指標推移（前年比%）



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、連合「2025年春季生活闘争第7回（最終）回答集計結果について」より筆者作成

③ミクロな地域差の可視化

全国の都道府県庁所在市・政令指定都市レベルで、所得と消費の回復パターンはどのように分化しているのか。「景気回復の萌芽」が見える地域と、「景気の停滞が長期化」する地域を分ける要因は何か。

これらの分析を通じて、今後の日本経済が持続的な成長軌道に乗るために必要な政策的含意を導出する。

2. マクロな実態把握

まず、家計が直面する経済状況を、地域別・都市階級別に「長期的な回復度（2019年基準）」と「短期的な変化（2023年基準）」という二つの時間軸で可視化する。

2. 1. 長期的な回復度

図2は、2019年を基準年として、2024年時点での実質可処分所得と実質消費支出の変化率をプロットしたものである。なお、可処分所得と消費支出の実質化には地域・都市規模別の消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）を用いた。この図が示すのは、5年という歳月を経てもなお、多くの地域で所得、消費ともにコロナ禍前の水準に回復していないという現状である。

全国平均を見ると、実質可処分所得が微減に留まる一方で、実質消費支出は約7%という大幅なマイナスに沈んでいる。これは、賃上げや支援策が物価上昇に追いつかず、実質消費が大きく損なわれたことを示唆する。象限分布を見ると、こうした停滞はごく一部の地域で見られるものではなく、全国的な現象であることがわかる。

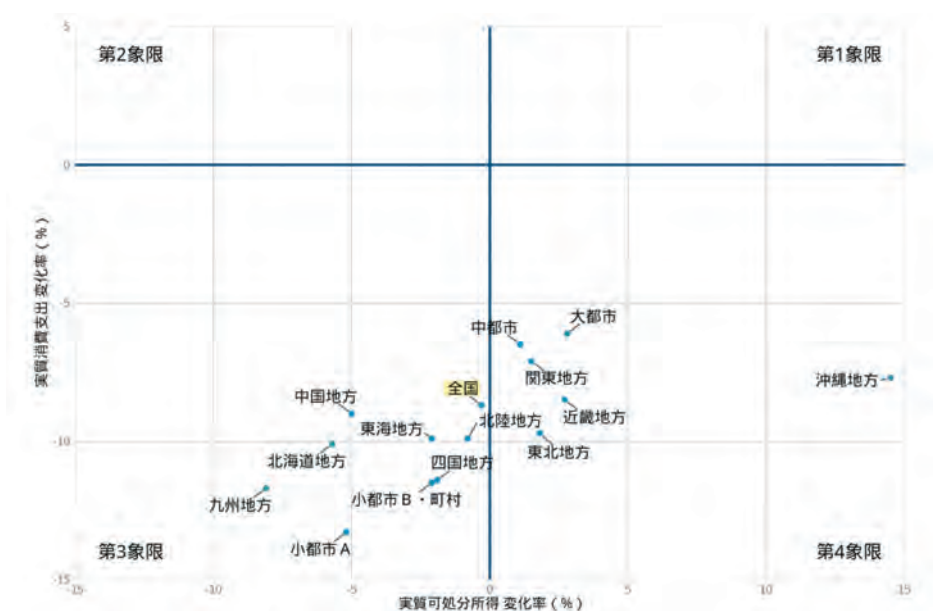
・実質可処分所得減・実質消費支出減（第3象限）

東海、北陸、四国、中国、北海道、九州といった多くの地域、そして小都市A、小都市B・町村

（※4）小都市A（人口5万人以上15万未満の都市）

（※5）小都市B・町村（人口5万未満の市及び町村）

図2 2019年から2024年の実質可処分所得と実質消費支出の変化



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、総務省「家計調査」より筆者作成

がこの象限に位置する。これらの地域では、所得と消費がともにコロナ禍前の水準を下回る状況を示す。特に地方では、大都市圏に比べて賃上げの波及が遅れる一方、ガソリン価格などエネルギーコストの上昇が家計を直撃し、所得・消費の両面で下押し圧力が強く働いている可能性が高い。

・実質可処分所得増・実質消費支出減（第4象限）

関東、近畿、東北、沖縄といった地域や、大都市、中都市がこの象限に集中している。これは、所得は回復したものの、消費に回らず貯蓄などに振り向けられ、賃上げが消費につながらない状態を示している。

注目すべきは、実質可処分所得増・実質消費支出増（第1象限）や実質可処分所得減・実質消費支出増（第2象限）に該当する地域・都市階級が一つも存在しない点である。これは、2024年時点において日本国内どの地域でも、コロナ禍前と比較して「所得も消費も改善した」状態には至っていないことを意味する。

2. 2. 短期的な回復度

図3では、2023年を基準として2024年の変化率

を見ることで、ごく短期的な経済の動きのなかで代表的なものを確認する。図2が示す長期的な停滞感とは対照的に、図3からは「足元での回復の兆し」と「地域間のばらつき拡大」という、より複雑な様相が浮かび上がる。

全国平均では、実質可処分所得がプラスに転じ、実質消費支出のマイナス幅も約1%にまで縮小した。これは、2024年の高い賃上げ率がようやく物価上昇率を上回り始め、家計の所得環境が底を打ったことを示している。しかし、その回復の恩恵は全国に均等に行き渡っているわけではない。

・実質可処分所得増・実質消費支出増（第1象限）への移動

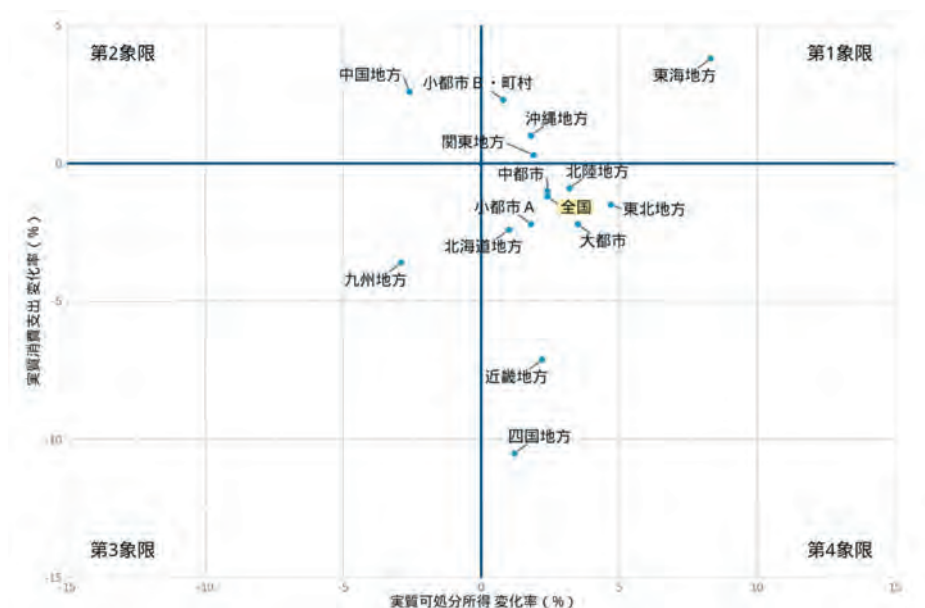
2019年と比較して東海、関東、沖縄、そして小都市B・町村がこの象限へと移行した。東海地方は、自動車産業を中心とする製造業の生産回復が賃金と雇用を支え、所得増が消費増に結びつく好循環の兆しが見える。

・実質可処分所得減・実質消費支出減（第3象限）での停滞

図2と同様、九州地方がこの象限に留まってい

(※6) 大都市（政令指定都市及び東京都区部）
(※7) 中都市（大都市除く人口15万人以上の市）

図3 2023年から2024年の実質可処分所得と実質消費支出の変化



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、総務省「家計調査」より筆者作成

る。この地域では、実質可処分所得、実質消費とともにコロナ禍前の水準を下回り、かつ2023年基準でもマイナスとなる状況を示す。

・実質可処分所得増・実質消費支出減（第4象限）での停滞

図2と同様、東北、大都市、中都市、近畿がこの象限に留まっている。これらの地域では、所得は前年比でプラスに転じたものの、その増加分が消費には向かわず、依然として消費者の慎重姿勢がみられる。特に、大都市圏・中都市圏でこの傾向が強く、将来不安や資産形成への意識の高まりが消費を抑制している可能性を示唆する。

・実質可処分所得増・実質消費支出減（第4象限）への移動

2019年と比較して、全国平均や北陸、北海道、四国、小都市Aがこの象限へと移行した。所得面での改善は見られるものの、家計が依然として財布のひもを締めている状況を示唆する。

これら二つの散布図を比較して導き出されることは、日本の家計が直面する二重の現実である。長期的には「コロナ禍前の水準にはまだ遠い」という根強い停滞感にさいなまれている一方で、短期的には「一部地域で回復の芽が出始めたものの、

多くの地域では所得改善が消費に結びつかない」という構造的な課題が鮮明になっている。

3. 構造的課題の統計的分析

所得が改善している地域が見られるにもかかわらず、消費が伸び悩む。このマクロな現象の背景には、家計の消費行動そのものに生じた構造的な変化があるのではないか。ここでは、統計的アプローチを用いて、「消費抑制のメカニズム」を実証的に明らかにする。

分析には、52地点（47都道府県庁所在地+政令指定都市）を10年間（2015～2024年）追跡した家計調査（二人以上の勤労者世帯）パネルデータと同期間の消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）を使用した。

分析1：平均消費性向の構造的低下

まず、家計が可処分所得のうち、どれだけの割合を消費に回しているかを示す「平均消費性向」の変化に着目する。これは、家計の消費に対する基本的なスタンスを示す指標であり、その水準の低下は、家計が「消費」から「貯蓄」へとシフトしていることを意味する。

分析は前述の家計調査データを用い、プレコロナ期（2015年～2019年）と経済活動が正常化したポストコロナ期（2023年～2024年）の平均消費性向を比較した。結果は次のとおりである。

- ・プレコロナ期（2015-2019年）平均：71.0%
- ・ポストコロナ期（2023年-2024）平均：64.7%

この間、平均消費性向は、6.4パーセントポイントの低下を示した。この差が統計的に偶然生じたものでないことを確認するため t 検定を行ったところ、 t 値=10.76、 p 値<0.001の有意水準で、両期間の平均値には明確な差があることが確認された。

この結果から、たとえ可処分所得が同額であっても、コロナ禍を経て、以前よりも消費に回す金額を減らし、その分を貯蓄や投資、あるいは債務の返済といった他の用途に振り向ける構造変化が示唆される。背景には、年金、医療、雇用といった将来への不安や長期化する物価高騰による実質的な生活防衛意識の高まりがあると推察される。

分析 2：限界消費性向の鈍化

次に、所得が1単位増えた時に消費がどれだけ増えるかを示す「限界消費性向」の変化を分析する。限界消費性向は、追加的な所得に対する家計の反応度を捉える指標であり、賃上げや給付金など政策効果を測定する上で重要とされている。

分析は、前述のパネルデータを用い、地域固有の効果と年次固有の効果を制御する固定効果モデルを適用し、以下の式を推定した。

$$\begin{aligned} \text{実質消費支出}_{it} = & \alpha_i + \gamma_t + \beta \\ & \times \text{実質可処分所得}_{it} + \delta \\ & \times (\text{実質可処分所得}_{it} \\ & \times \text{コロナ期ダミー}) + \varepsilon_{it} \end{aligned}$$

ここで、 β はコロナ禍以前の基礎的な限界消費性向、 δ はコロナ禍期間（2020～2022年）における限界消費性向の変化幅を示す。

推定結果は、家計の消費行動の変容を示唆した。

プレコロナ期の限界消費性向（ β ）

0.337 ($p < 0.001$ 、高度に有意)

コロナ禍期限界消費性向変化幅（ δ ）

-0.055 ($p = 0.080$ 、10%水準で有意)

ポストコロナ期の合成限界消費性向

0.337 - 0.055 = 0.282

この結果は、コロナ禍以前であれば、可処分所得が1万円増えると消費は約3,370円増えていたが、コロナ禍を経て、その反応は鈍化し、追加所得1万円に対する消費の増加額は約2,820円に留まるようになったことを意味する。つまり、追加所得のうち消費に回る割合が約16%も減少したことになる。

この限界消費性向の低下は、賃上げや給付金といった所得押し上げ政策の効果が、これまでよりも消費拡大に波及しにくくなっていることを示唆する。

小括

これら二つの分析結果を総合すると、所得増が消費に転換されにくい現在の状況は、消費行動のベースラインそのものが下方にシフトしたことで、消費行動の感応度低下によるものと解釈できる。

つまり、家計は所得全体に占める消費の割合を構造的に引き下げており、経済全体の消費のベースラインが低下している。同時に、追加的に得られた所得に対する消費の反応も鈍化しており、賃上げや経済対策の効果が消費に波及しにくくなっている。

これらの分析結果は、現在の消費停滞が「二重の抑制メカニズム」とでも言うべき構造的な問題に根ざしていることを示唆する。将来不安の広がりや必需的支出の膨張に伴う生活防衛意識の高まり、消費意欲の減退、耐久財の購入先送り、予防的貯蓄の積み増しなど、複合的な要因が絡み合った結果と考えられよう。

4. ミクロな地域差の可視化

先の統計分析で確認された「二重の消費抑制」は、都道府県レベルではどのように現れているのか。ここでは、全国52の都道府県庁所在市・政令指定都市を対象に、図4（2019年基準）と図5（2023年基準）における各都市の象限位置を追跡する。結果、表1のように各都市を①～⑧の類型に分類できるとともに、地域経済の「回復の萌芽」と「停滞の継続」という二極化の実態が観察された。

【類型A】回復・拡大グループ

足元（23年比）で実質可処分所得・実質消費支出ともに増加しており、経済の好循環が生まれつつある都市群。

①回復型（4都市）

<該当都市>

前橋市、千葉市、静岡市、鳥取市

<分析>

2つの散布図とともに「実質可処分所得増・実質消費支出増」の第1象限に位置する。総じて好調で安定した回復基調を維持している。

②部分的回復型（7都市）

<該当都市>

盛岡市、水戸市、東京都区部、大津市、奈良市、高知市、熊本市

<分析>

19年比では「実質可処分所得増・実質消費支出減」の第4象限にあったが、足元で消費がプラスに転じ、「実質可処分所得増・実質消費支出増」の第1象限へ移行した都市群。消費抑制傾向から、足元では消費マインド改善に転じた局面。

③回復途上型（4都市）

<該当都市>

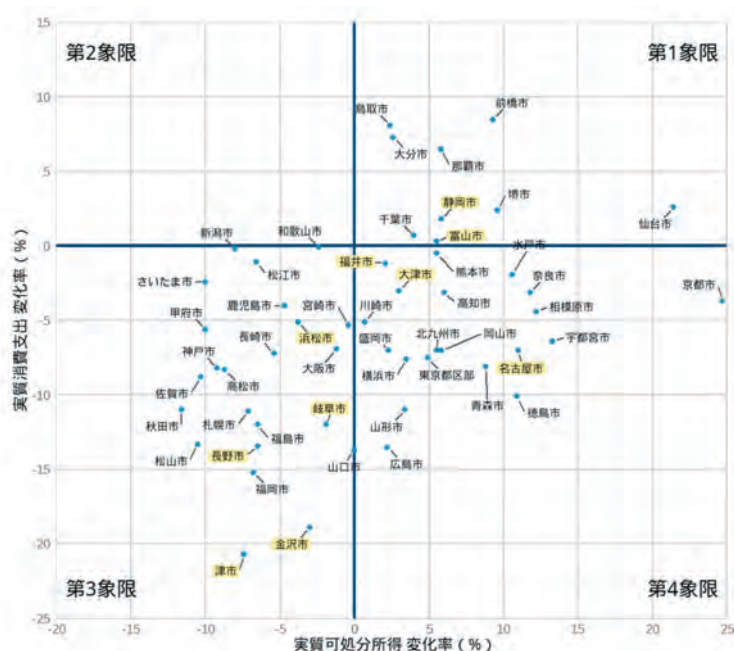
さいたま市、新潟市、松山市、鹿児島市

表1：全国52都市の実質可処分所得・実質消費支出パターン分類

		コロナ禍前からの回復度（2019年比）			
		所得・消費増加 （コロナ禍前超え）	所得増加・消費減少 （消費のみ未達）	所得・消費減少 （所得・消費未達）	
足元の勢い （2023年比）	所得・消費増加 （足元で拡大）	①回復型 前橋市、千葉市、静岡市、 鳥取市	②部分的回復型 盛岡市、水戸市、東京都 区部、大津市、奈良市、 高知市、熊本市	③回復途上型 さいたま市、新潟市、松 山市、鹿児島市	【類型A】
	所得増加・消費減少 （足元で消費停滞）	④消費抑制転換型 仙台市、富山市、堺市	⑤消費抑制型 青森市、川崎市、相模原 市、名古屋市、京都市、 広島市、山口市、徳島市、 北九州市	⑥所得回復・消費遅滞型 金沢市、甲府市、長野市、 津市、大阪市、神戸市	
	所得・消費減少 （足元で縮小）	（該当なし）	⑦足元悪化型 山形市、宇都宮市、横浜 市、岡山市	⑧停滞継続型 札幌市、秋田市、福島市、 岐阜市、和歌山市、松 江市、高松市、福岡市、 宮崎市	【類型B】

※浜松市、佐賀市、長崎市、福井市、大分市、那覇市は特異な動きを示しており本表からは除外した。

図4 2019年から2024年の実質可処分所得と実質消費支出の変化



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、総務省「家計調査」より筆者作成

<分析>

19年比では「実質可処分所得減・実質消費支出減」の第3象限にいたが、足元で「実質可処分所得増・実質消費支出増」の第1象限へと転じた都市群。回復基調が明確化し始めた局面と言えよう。

【類型B】停滞・減速グループ

足元（23年比）で消費が停滞、あるいは実質可処分所得・実質消費支出の両方が縮小しており停滞が継続する都市群。

④消費抑制転換型（3都市）

<該当都市>

仙台市、富山市、堺市

<分析>

19年比では「実質可処分所得増・実質消費支出増」の第1象限に位置していたが、足元で消費がマイナスに転じ、「実質可処分所得増・実質消費支出減」の第4象限へ移行した都市群。所得は堅調だが、物価高や固定費増などの要因で消費マイナスの低下を示唆する。

⑤消費抑制型（9都市）

<該当都市>

青森市、川崎市、相模原市、名古屋市、京都市、広島市、山口市、徳島市、北九州市

<分析>

19年比でも23年比でも一貫して「実質可処分所得増・実質消費支出減」の第4象限に留まる都市群。消費への慎重姿勢や貯蓄優位が持続している。

⑥所得回復・消費遅滞型（6都市）

<該当都市>

金沢市、甲府市、長野市、津市、大阪市、神戸市

<分析>

19年比では「実質可処分所得減・実質消費支出減」の第3象限から、「実質可処分所得増・実質消費支出減」の第4象限へ移行した。所得環境は改善したが、家計の慎重姿勢が根強い。

⑦足元悪化型（4都市）

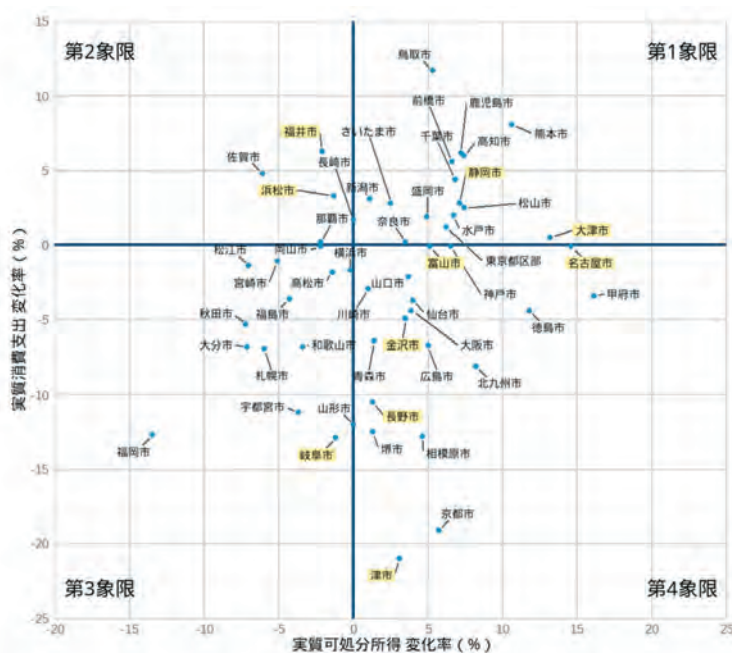
<該当都市>

山形市、宇都宮市、横浜市、岡山市

<分析>

19年比では「実質可処分所得増・実質消費支出

図5 2023年から2024年の実質可処分所得と実質消費支出の変化



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、総務省「家計調査」より筆者作成

減」の第4象限だったが、「実質可処分所得減・実質消費支出減」の第3象限に転じた都市群。横浜市のような大都市も含まれており、景気回復の足取りが盤石でないことを物語る。

⑧停滞継続型（9都市）

<該当都市>

札幌市、秋田市、福島市、岐阜市、和歌山市、松江市、高松市、福岡市、宮崎市

<分析>

19年比でも23年比でも一貫して「実質可処分所得減・実質消費支出減」の第3象限に留まる都市群。札幌市や福岡市といった地方中核都市が含まれ、地域経済の縮小が懸念される。

その他、特異な動きを示している都市（浜松市、佐賀市、長崎市、福井市、大分市、那覇市）が観察された。

5. まとめ

本レポートの一連の分析から、家計が直面する課題が明らかになった。

①長期的な停滞

多くの地域で、依然としてコロナ禍前の消費水準まで回復していない。

②構造的な消費抑制

平均消費性向の低下と限界消費性向の鈍化という「二重の抑制メカニズム」が、所得増加を消費拡大に結びつけることを阻害している。

③地域経済の二極化

所得・消費の回復ペースは、地域によって大きく異なる。足元で拡大基調にある「回復・拡大グループ」と、停滞や消費抑制が続く「停滞・減速グループ」の二極化がみられる。

これらの課題を踏まえるとき、今後の政策は、単に所得を増やすだけでは不十分であり、家計の消費マインドそのものを改善させ、消費性向を高めることが不可欠である。具体的には、以下の施策が考えられる。

まず、将来不安の緩和を通じた安心感の醸成だろう。家計が財布のひもを固くする大きな理由の

一つは、将来への不安である。この構造的な問題を解消しない限り、消費の本格回復は望めない。年金・医療・介護といった社会保障制度の持続可能性に関する明確なロードマップを国民に提示し、長期的な見通しを与えることが求められる。また、自治体レベルでは、教育費支援の拡充、地域医療体制の維持・強化などを通じて、子育て世代や高齢者が安心して暮らせる環境を具体的に整備していくことが求められる。

次に、物価安定と実質所得の確保による「余力」の創出である。賃上げの成果を物価高騰で相殺されてしまえば効果は薄い。エネルギーや食料品といった基礎的支出に関わる品目の価格安定に引き続き注力するとともに、サプライチェーンの強じん化などを通じて、中期的な物価安定目標の実現を目指すべきであろう。これにより、家計の実質的な購買力を守り、裁量的に支出しうる「余力」を生み出すことが、消費回復の土台となる。

最後に、地域特性に応じた対策である。全国一律の政策の効果が限定的であることは、本分析が明確に示している。今後は、地域ごとの実情に合わせた、政策設計が必要である。

回復基調を示す都市群（①回復型、②部分的回復型、③回復途上型）

静岡市、新潟市、熊本市など、景気回復の基調を示す都市では、その好循環を確実なものにするための投資が求められる。例えば、好調の要因がインバウンド需要であれば、観光インフラの整備や混雑の平準化、多言語対応の強化が、製造業であれば、サプライチェーンの強じん化支援や人手確保、輸送容量の増強などが、さらなる成長を後押しする。

「回復からの失速」という危険信号が出ている都市群（④消費抑制転換型）

富山市や仙台市など、回復基調から足元で消費悪化に転じた都市は、物価高による消費マインドの悪化が主因と考えられる。消費マインドが完全に冷え込む前に、プレミアム付商品券の発行など即

効性のある消費下支え策を組み合わせることが効果的と考えられる。

「消費抑制」が継続的な都市群（⑤消費抑制型）

名古屋市などに代表されるこれらの都市は、所得が比較的安定しており、回復しても消費に回らないという課題を抱えており、将来不安を背景とした予防的貯蓄が定着していることを示唆する。ゆえに、文化・観光イベントや自己投資やスキルアップを支援するなど、消費の「質」を高め、新たな需要を創出する施策が有効であろう。

「所得回復」に転じた都市群（⑥所得回復・消費遅滞型）

金沢市、津市など、所得が回復に転じながらも消費の伸びが追い付いていない。持続的な回復基調に乗せるためには、固定費を時限的に緩和し、家計の消費へのハードルを引き下げることが有効であろう。

「所得の減少」に直面する都市群（⑦足元悪化型、⑧停滞継続型）

山形市や横浜市のように、回復基調から足元で消費が悪化に転じた都市は、物価高による前年比での所得の目減りが主因と考えられる。また、岐阜市、札幌市など、所得・消費ともに縮小が続く都市では、消費喚起策だけではなく、地域経済の活力を取り戻す必要があるだろう。いずれにせよ、まずは所得の回復が求められる。そのうえで、産業基盤の強化や企業誘致、人口流出に歯止めをかける魅力的なまちづくりといった中長期的な構造改革が急務である。

日本経済は、長年の課題であったデフレから脱却しつつある。賃金と物価の好循環が期待される一方、全国の家計が暮らし向きの向上を実感し、持続的な成長軌道に乗るためには、本レポートで明らかにした「二重の消費抑制」という根深い課題を克服しなければならない。

一方で本稿は、二人以上勤労者世帯の家計調査

にのみ着目した分析であり、単身・高齢世帯など世帯構成差が消費性向に与える影響を詳細に検討できていない。また、本稿の地域差の類型化はあくまで傾向を提示するに留まるものであり、詳細な定量評価と地域固有の要因・実態調査については今後の課題としたい。

引用参考文献

総務省（2025）「令和 7 年版地方財政白書」

総務省統計局（2025）「家計調査年報」

総務省統計局「2024年（令和 6 年）平均消費者物価指数の動向」

連合「2024春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果について」

連合「2025年春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果について」